

ESG課題への取り組み

2018年9月19日

本資料には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料における当グループに係る財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値(本邦の管理会計基準を含む)を使用しています。日本会計基準と、米国会計基準は重要な点で違いがあります。日本会計基準と米国会計基準、その他会計基準の違いおよび財務情報に与える影響については、専門家にお問い合わせ下さい。

また、本資料は、米国外で発行されるものであり、米国内に居住する個人の方を対象としたものではありません。

第1部 環境・社会	4
1. 環境・社会課題への取り組み	5
• 優先的に取り組む環境・社会課題	
• 環境・社会に対する基本方針、TCFDへの取り組み	
2. ファイナンスを通じた環境への取り組み	15
• 再生可能エネルギー向け融資	
• 石炭火力発電向け融資	
• グリーンボンド	
第2部 ガバナンス	25

第1部(環境・社会)

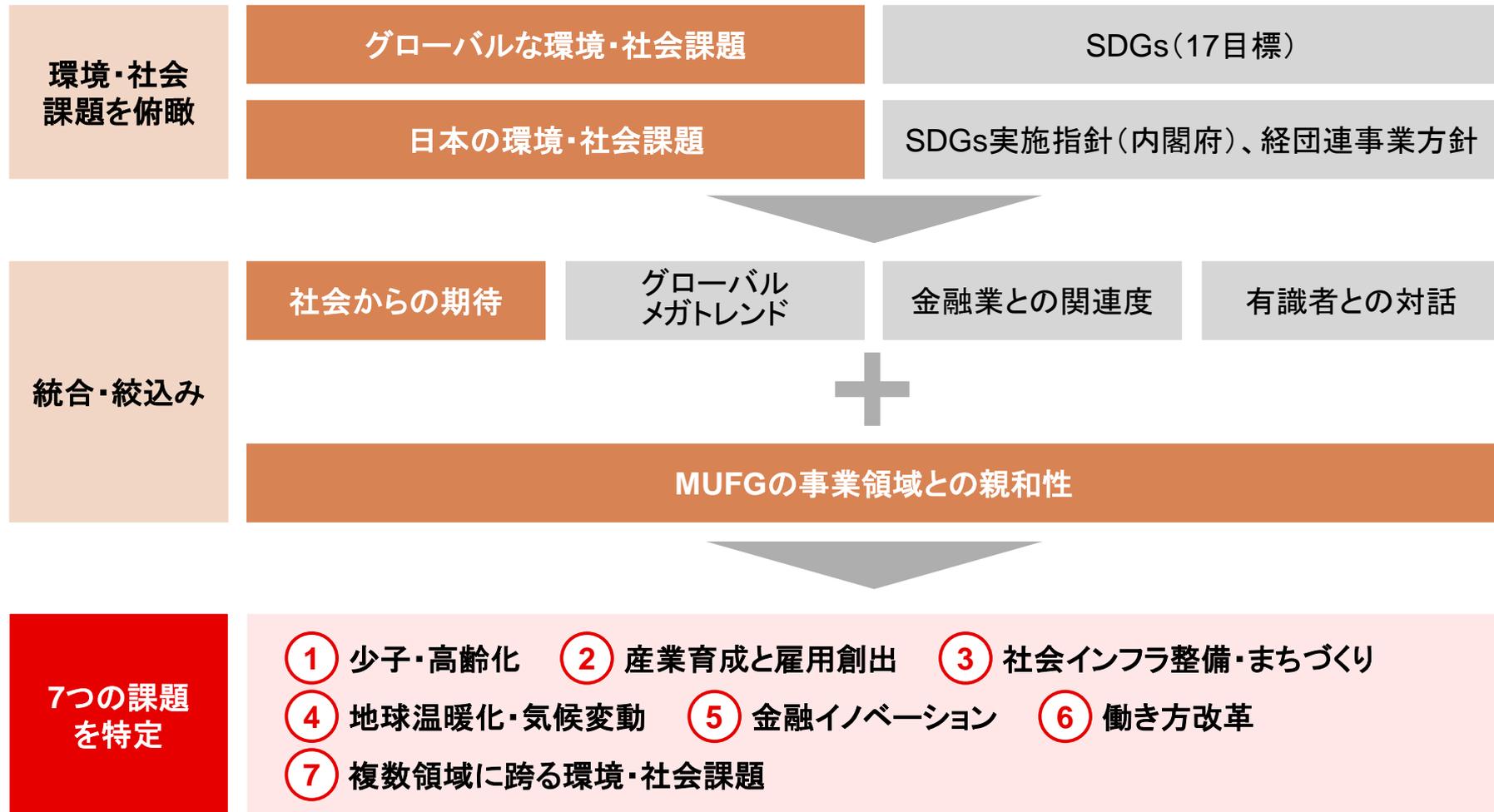
1. 環境・社会課題への取り組み

優先的に取り組む環境・社会課題

環境・社会に対する基本方針、TCFDへの取り組み

優先的に取り組む環境・社会課題

- 環境・社会課題解決と持続可能な企業価値向上をめざし、優先的に取り組むべき「環境・社会課題」を特定



環境・社会課題への主な取り組み

- 「社会からの期待」と「事業領域との親和性」の両面から特定した7つの課題を各事業本部の戦略に組み入れ、施策として推進

優先的に取り組む「環境・社会課題」	「環境・社会課題」起点の事業戦略(例)	担い手
1 少子・高齢化  	<ul style="list-style-type: none"> 資産形成・承継サポート(つみたてNISA等) 投資教育を通じた金融リテラシー向上 	R&C JCIB <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 受財 <input type="checkbox"/>
2 産業育成と雇用創出 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー取引推進の強化 KS^{*1}とその子会社によるマイクロファイナンス取組 	R&C JCIB <input type="checkbox"/> GCB <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
3 社会インフラ整備・まちづくり  	<ul style="list-style-type: none"> 観光立国ファンドによる地方創生 インフラ輸出の支援(JII^{*2}/MUL^{*3}) 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> JCIB GCB <input type="checkbox"/>
4 地球温暖化・気候変動  	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー領域での更なる取組強化 気候変動対策コンサルティング業務拡大 	R&C JCIB GCB <input type="checkbox"/>
5 金融イノベーション  	<ul style="list-style-type: none"> 先進金融サービスの提供(ブロックチェーン・AI等活用) 	R&C JCIB GCB GCB 受財 市場
6 働き方改革 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方を通じた生産性の向上 	R&C JCIB GCB GCB 受財 市場
7 複数領域に跨る環境・社会課題 	<ul style="list-style-type: none"> インベストメント・チェーン高度化、ESG運用 自己勘定でのESG投資 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 受財 市場

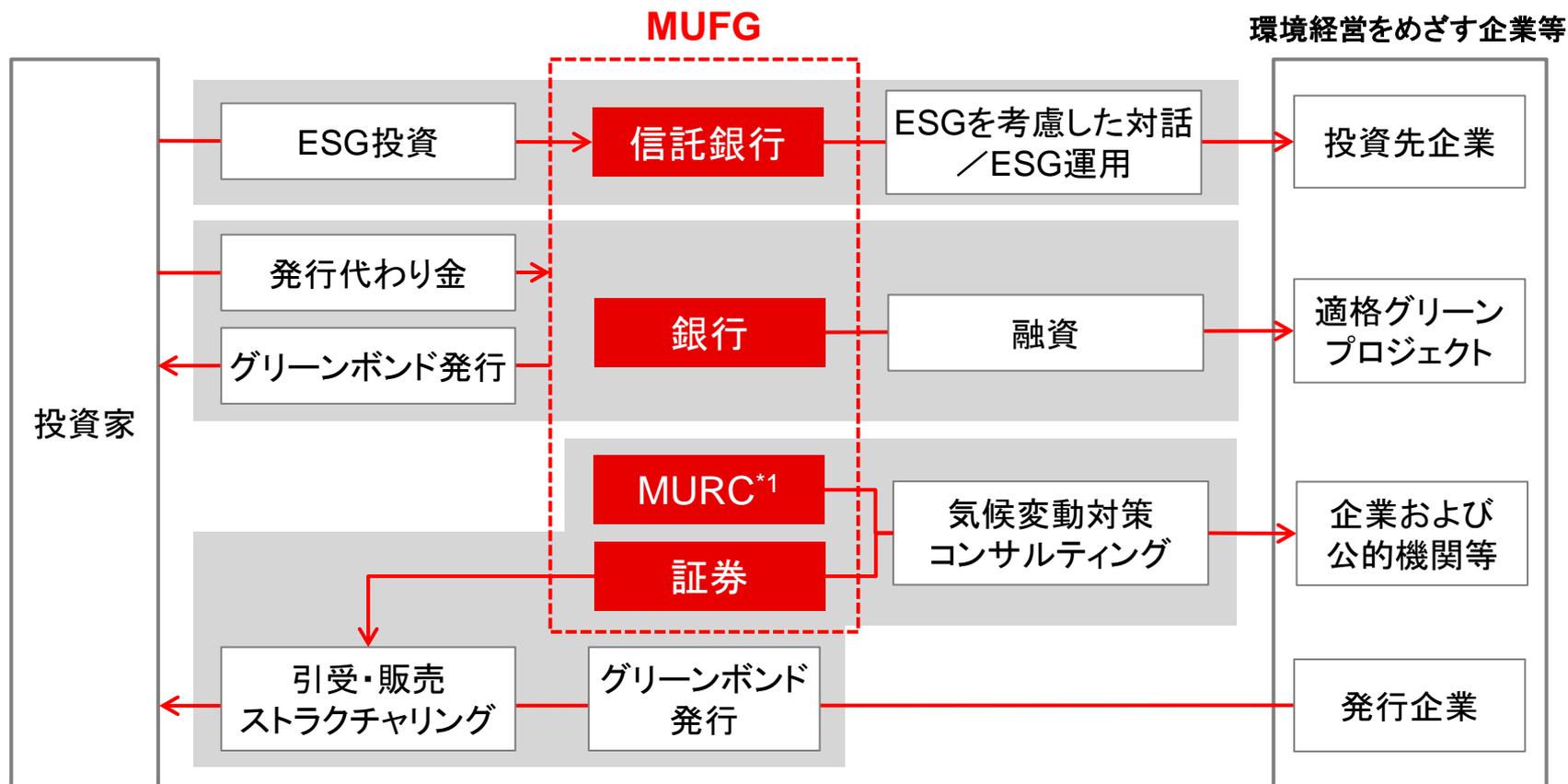
*1 KS: クルンシィ(アユタヤ銀行) *2 JII: ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ *3 MUL: 三菱UFJリース

「環境・社会課題」起点の事業戦略 (1)

再生可能エネルギー領域での更なる取組強化

- グループの豊富な実績とノウハウを活かし、環境負荷を低減して持続可能な環境・社会の実現に貢献する取り組みを推進

ESGを考慮した投融資への貢献



*1 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

- 本業である金融機能を通じて社会の発展に貢献することをめざし、MUFGならではのサービスを提供

ビジネスステージに応じた企業の成長サポート



「第5回 Rise Up Festa」表彰式



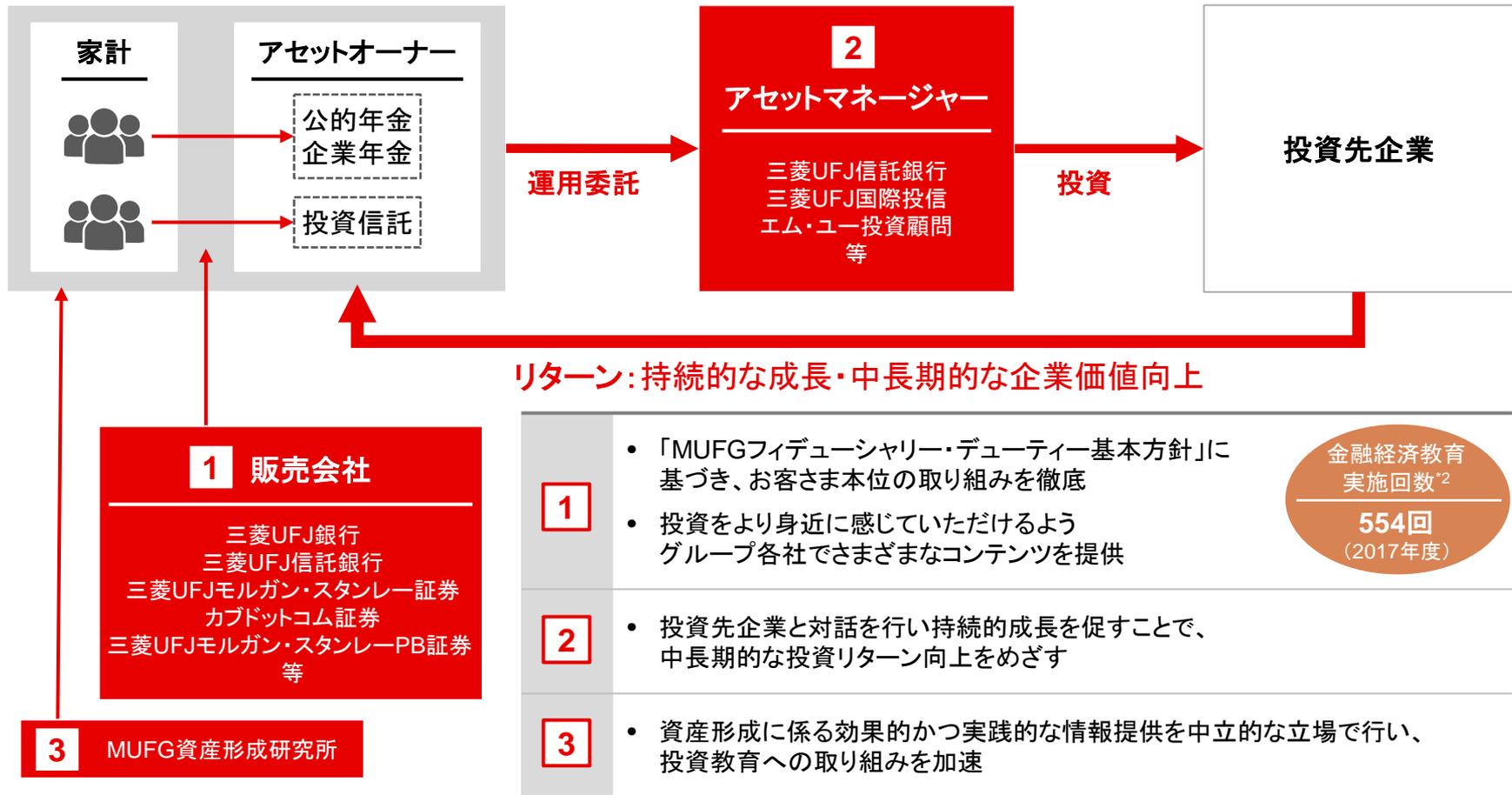
「MUFG Digitalアクセラレータ」DEMO DAY

*1 営業店による個別のビジネスマッチングおよび国内・海外での商談会を通じたビジネスマッチングの合計 *2 銀行の国内本部の合計

「環境・社会課題」起点の事業戦略 (3)

- 家計の安定的な資産形成と社会および経済の持続的成長のために、「販売会社」「アセットマネージャー」としてインベストメント・チェーンの高度化を推進。また、MUFG資産形成研究所^{*1}を設置し、投資教育への取り組みを一層強化

インベストメント・チェーンの高度化への取り組み



*1 2018年8月設立

*2 主に学生向けに実施している学校への「出前授業」や職場体験学習で、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、アコム

「環境・社会課題」起点の事業戦略 (4)

多様な働き方を通じた生産性の向上

- 国内外15万人のグループ従業員一人ひとりが、最大限に能力を発揮し自己実現ができるよう、意識改革、職場環境の整備や制度充実に取り組み。グループベースでダイバーシティ&インクルージョンを推進

育児・介護と仕事の両立支援

- 育児休業者の継続的なキャリア形成サポート(企業内保育園の設置等)
- 「介護コンシェルジュデスク」の設置やセミナー開催

育児休業取得者^{*1}

約3,800名
(2018年3月末)

柔軟な働き方

- 在宅勤務や時差勤務の推奨
- フリーアドレスの導入等、風通し良く働きやすい職場環境づくりを推進



MUFGグローバルダイバーシティフォーラム^{*3}の様子
(2017年7月)

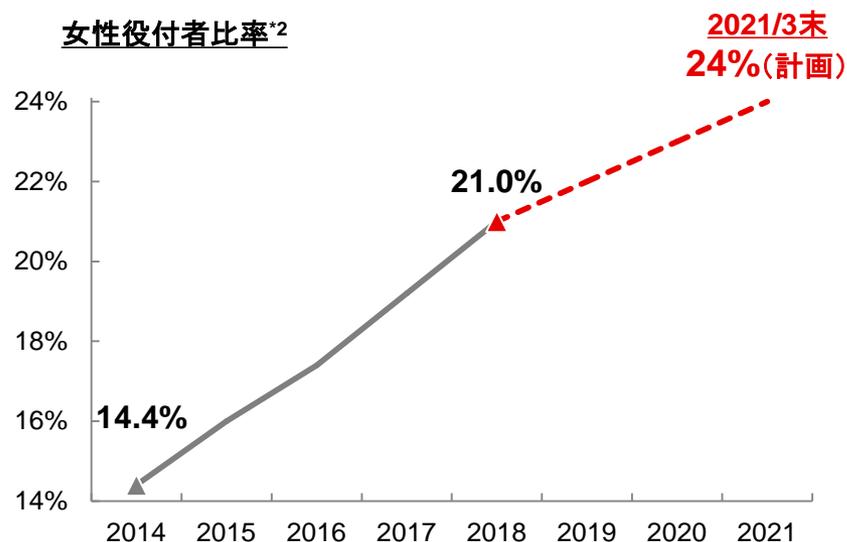
女性活躍推進

- 職場環境の整備や制度の充実により、女性のキャリア継続とステップアップの機会は着実に増加
- 2020年度末までに、女性役付者比率を24%にすることをめざす

女性役付者比率^{*2}

21.0%
(2018年3月末)

女性役付者比率^{*2}



*1 三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコスの合計

*2 三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の合計

*3 グループ従業員がダイバーシティについて理解を深める場として定期的に行われるワークショップ

1. 環境・社会課題への取り組み

優先的に取り組む環境・社会課題

環境・社会に対する基本方針、TCFDへの取り組み

環境・社会に対する基本方針とポリシーフレームワーク

- 2018年5月、事業を通じた環境・社会課題解決への貢献の基本方針として、「MUFG環境方針」「MUFG人権方針」を制定
- 事業活動に伴う環境・社会に対するリスクを適切に把握・管理するために、ポリシーフレームワークを構築し、2018年7月から運用開始



MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

- ファイナンス*1を禁止あるいは留意する事業を特定の上、対応方針を規定
- 太陽光・風力などの再生可能エネルギー事業に対する積極対応方針の表明、温室効果ガス排出削減に繋がる先進的な技術の採用を支持

ファイナンス*1を禁止する事業

- ①違法または違法目的の事業、②公序良俗に反する事業、
- ③ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業、④ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業、
- ⑤絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)に違反する事業、
- ⑥児童労働・強制労働を行なっている事業

ファイナンス*1に際して特に留意する事業

セクター横断的な項目	①先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業、②非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業、 ③保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業
特定セクターに係る項目	石炭火力発電セクター クラスター弾製造セクター(全面禁止)

*1 法人のお客さま向けの与信取引及び債券／株式引受

TCFDへの取り組み

- MUFGは、気候変動への取り組みに関し大きな役割を果たしうる立場にいると認識し、TCFD^{*1}を支持
- かかる認識のもと、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の各項目に関する取り組みを推進中
- 気候変動リスクの定量化、並びにCO₂排出削減に資するソリューション等に関する目標の設定・公表に向け、今後も着実な対応を進める

MUFGの取り組み

項目	推奨される開示内容	取り組み状況
ガバナンス	気候関連のリスク・機会に関する取締役会、経営陣の監督、等	<ul style="list-style-type: none"> • 気候変動への対応方針含む「MUFG環境方針」を制定 • 経営会議傘下のCSR委員会にて気候変動も含む環境・社会課題への対応を審議
戦略	気候関連のリスク・機会が事業、戦略、財務計画に及ぼす影響、等	<ul style="list-style-type: none"> • 優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定 • 再生可能エネルギーの推進および普及への取り組み • グリーンボンドの発行支援／MUFGグリーンボンドの発行
リスク管理	気候関連のリスクをどの様に識別し、評価、管理しているか、等	<ul style="list-style-type: none"> • 石炭火力発電セクターへの対応方針を公表 • 赤道原則に基づくデューデリジェンス実施 • 外部知見も活用したリスク管理高度化への取り組み
指標と目標	気候関連のリスク・機会を評価する指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> • グループ5社の温室効果ガス排出量を開示

*1 気候関連財務情報開示タスクフォース。金融安定化理事会 (FSB) がG20の要請に基づき設置した諮問機関

2. ファイナンスを通じた環境への取り組み

再生可能エネルギー向け融資

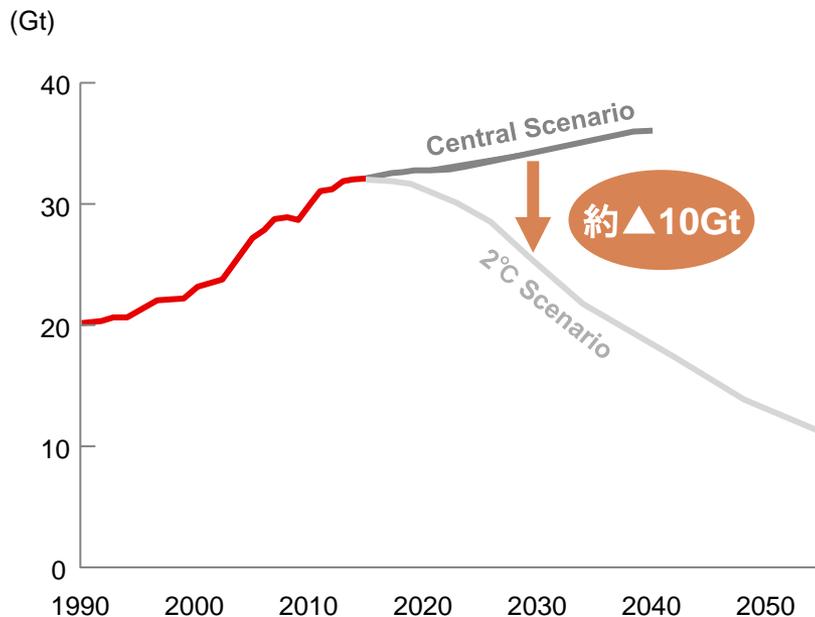
石炭火力発電向け融資

グリーンボンド

パリ協定 – 2°Cシナリオ

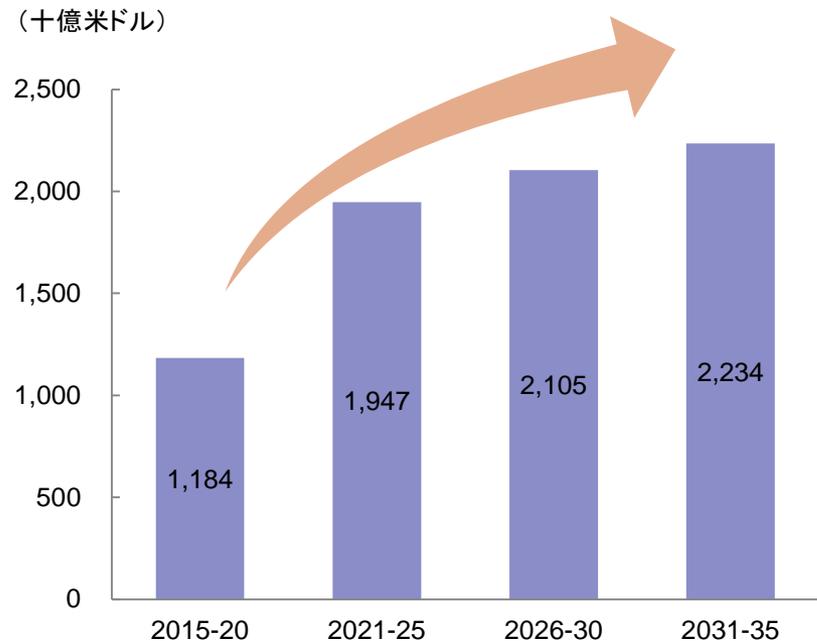
- パリ協定の2°Cシナリオ^{*1}実現には、2030年までに現行シナリオ比約10GtのCO₂削減策が必要となるとの試算^{*2}
- 再生可能エネルギー事業等、低炭素化に向けた投資は2035年までに総額7.5兆米ドル(約822兆円)に上る見通し^{*3}。
需要拡大の主な要因は、①パリ協定目標達成に向けた政策支援、②再エネ技術進展による価格競争力向上、③新興国での需要拡大

世界のCO₂排出量実績と見通し



(出所) IEA、OECD

2°Cシナリオで見込まれる再エネ事業への世界投資需要



(出所: IEA、OECD)

*1 世界的な平均気温上昇を産業革命以前と比べて2°C未満に抑えるためのシナリオ

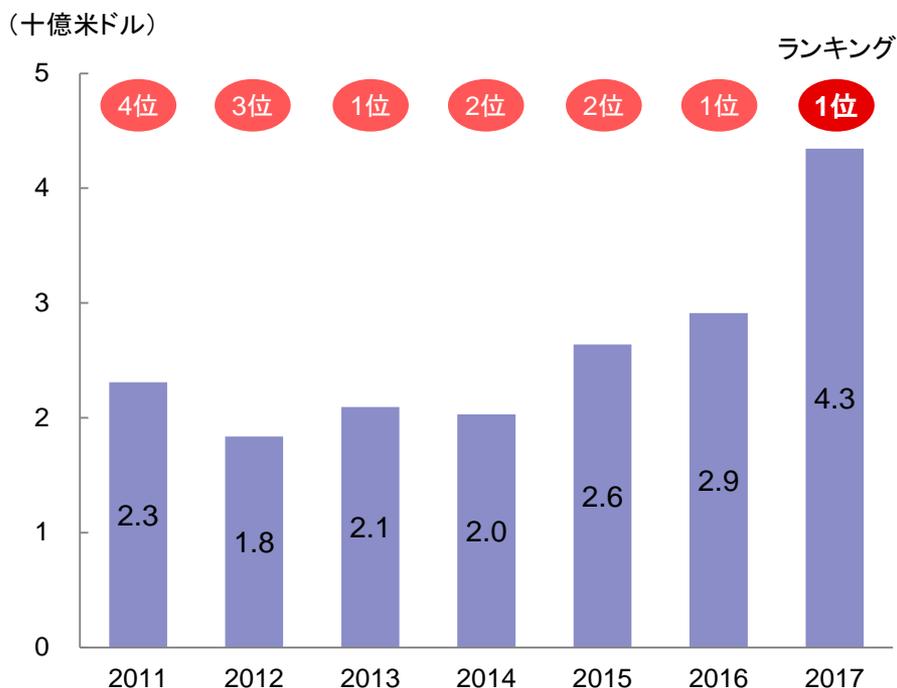
*2 IEA World Energy Outlook 2015における試算

*3 IEA資料に基づくOECDの推計

再生可能エネルギー向け融資

- 豊富な実績とノウハウならびに国内外の拠点網を活かし、プロジェクトファイナンス(PF)等のアレンジや融資を通じて、再生可能エネルギーの普及に貢献

MUFGのアレンジ額とランキング*1



(出所) Bloomberg New Energy Finance ASSET FINANCE / Lead arrangers LEAGUE TABLE

案件事例①



- 宮崎県における太陽光発電事業
- 年間発電容量は96.2MWと一般家庭3万世帯分の年間電力消費量に相当

案件事例②



- アラブ首長国連邦の太陽光発電事業に協調融資を実施
- 発電容量1,177MWは、世界最大規模
- 2019年4月に商業運転を開始予定

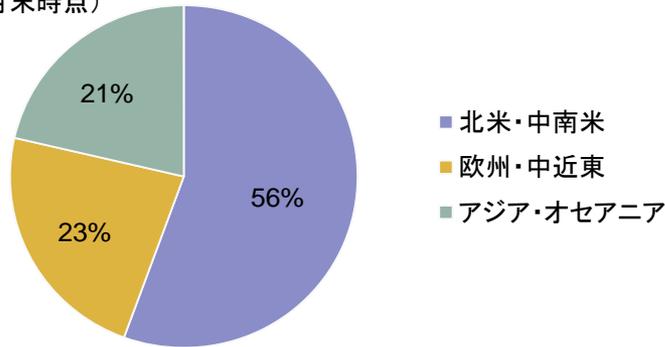
*1 再生可能エネルギー部門におけるPF等のファイナンス

再生可能エネルギー向け融資

- 再生可能エネルギー向けPFのポートフォリオはグローバルに分散
- 融資残高は過去4年間で年率平均9.1%にて伸長。一方、不良債権比率は1.4%に低下

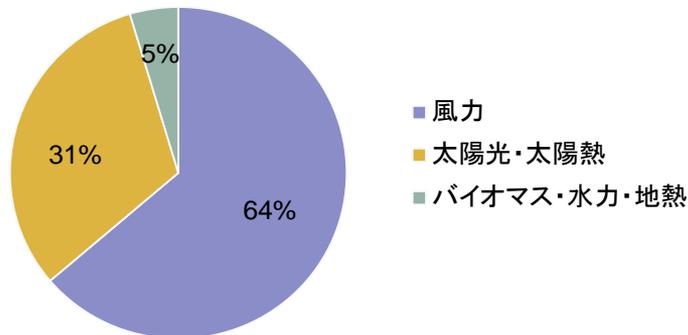
地域別内訳*1

(2018年3月末時点)



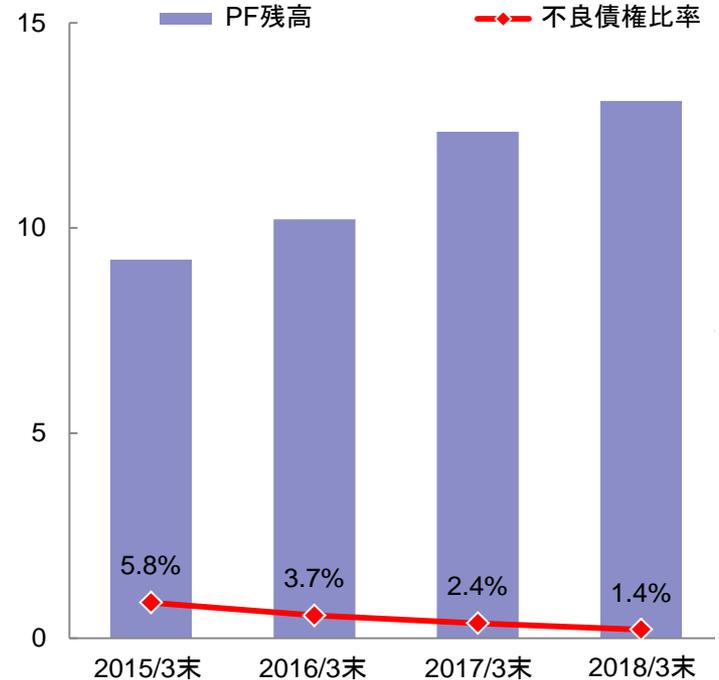
セクター別内訳*1

(2018年3月末時点)



再エネ向けPF残高と不良債権比率

(十億米ドル)



注: 当ページ数値は銀行連結ベース(除くクルンシィ(アユタヤ銀行))

*1 再生可能エネルギー向けPFポートフォリオ

2. ファイナンスを通じた環境への取り組み

再生可能エネルギー向け融資

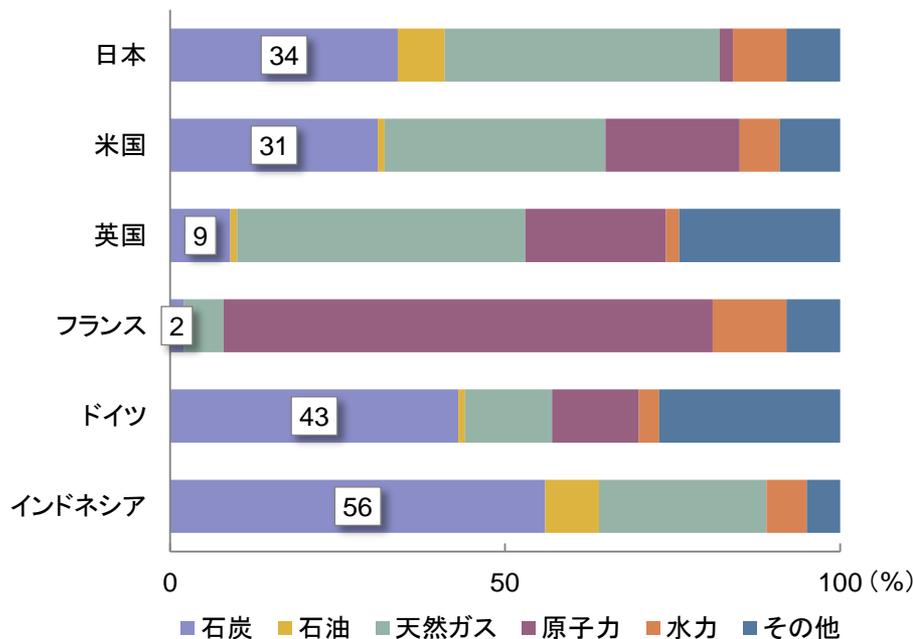
石炭火力発電向け融資

グリーンボンド

石炭火力発電向け融資 – 各国の状況

- 日本、米国、英国はガス火力が主体。日本の石炭火力の割合は、米国とほぼ同等、ドイツを大幅に下回る
- 途上国では、経済成長を優先課題とし、自国で生産される石炭の利用などにより経済性を重視

各国の電源構成比率と特性



(出所: IEA 2015年)

日本

- エネルギー自給率が低く、エネルギー基本計画では、2030年に向けて再エネ、ガス火力、石炭火力、原子力のバランスよい電源構成をめざす

先進国

- 電源構成は、安全性、エネルギー安全保障、経済性、気候変動取組など、各国の優先課題を反映
- 米・英はガス火力、仏は原子力、独は石炭火力が主力

開発途上国

- 経済成長を優先課題とし、電源構成は主に経済性を重視。この中で気候変動対策も進める

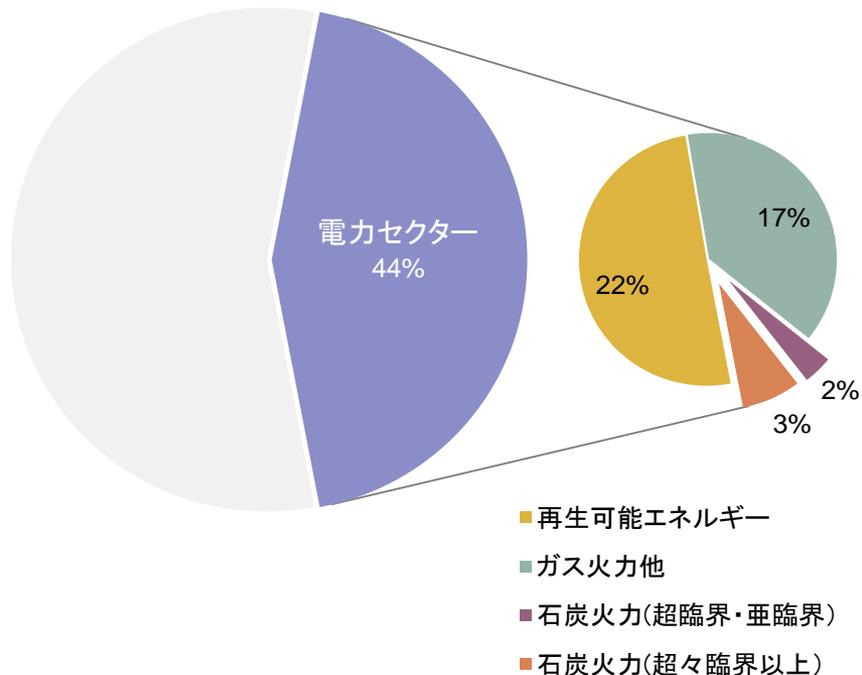
各国・地域の事情に応じて、CO₂削減・発電効率改善に資するプロジェクトに取り組む

石炭火力発電向け融資 – MUFGの取組方針

- MUFGの電力セクター向けPF(全体の44%)のうち、再エネが過半。石炭火力発電向けは5%、うち、エネルギー効率が相対的に低い超臨界・亜臨界圧発電は2%
- 環境・社会的要請の高度化を踏まえ、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の見直しに着手

PFポートフォリオの内訳*1

(2018年3月末時点)



石炭火力発電に対するMUFGの取組方針

MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク(抜粋)

- 温室効果ガス排出削減につながる先進的な高効率発電技術や二酸化炭素回収・貯留技術(Carbon dioxide Capture and Storage, CCS)などの採用を支持
- 新規与信採り上げに際しては、OECD公的輸出信用アレンジメントなどの国際的ガイドラインを参考に、石炭火力発電を巡る各国ならびに国際的状況を十分に認識した上で、ファイナンスの可否を慎重に検討

更なる高度化に向けて見直しに着手

*1 銀行連結ベース(除くKS)

2. ファイナンスを通じた環境への取り組み

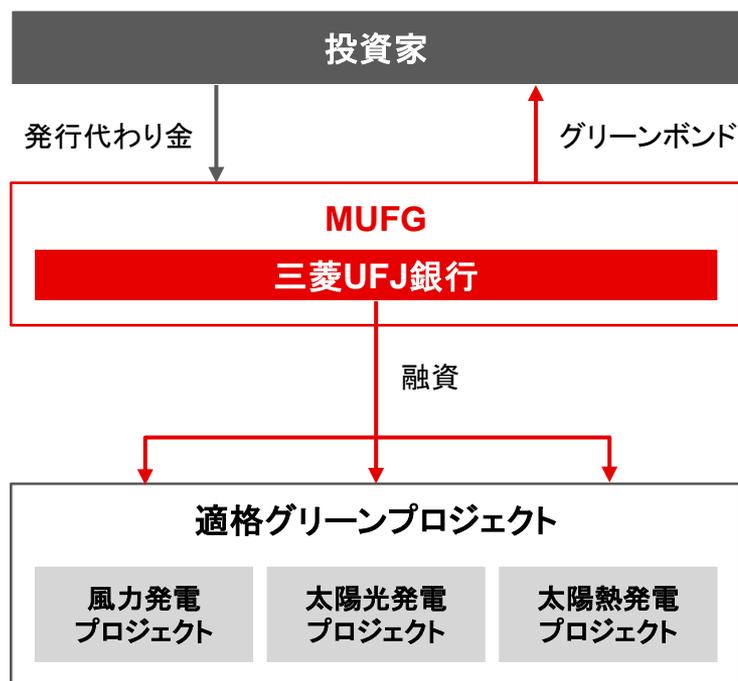
再生可能エネルギー向け融資

石炭火力発電向け融資

グリーンボンド

グリーンボンド – MUFGによる発行

- 2016年9月に本邦初のTLAC*1適格のグリーンボンドを米ドル建て500百万ドル発行。また、2018年1月にはユーロ建て500百万ユーロのグリーンボンドを発行
- 発行代わり金は、三菱UFJ銀行を通じて、赤道原則を適用した適格グリーンプロジェクトへの融資に充当



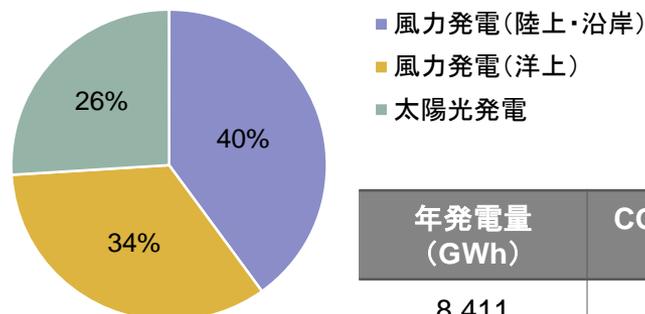
適格グリーンプロジェクトの事例



- 英国における洋上風力発電事業
- 総額13億ポンドのPFをアレンジ
- 発電容量は402MWと一般家庭約41万世帯の年間電力消費量に相当

資金充当状況と環境インパクト*2

セクター別の内訳(2018年3月末時点)



年発電量 (GWh)	CO ₂ 削減効果 (トン)
8,411	4.3百万

*1 Total Loss-Absorbing Capacity (総損失吸収力)の略でG-SIBsに適用される資本関連規制の一種

*2 2016年9月発行分および2018年1月発行分の合算

グリーンボンド – MUFGの引受実績

- 国内グリーンボンド発行市場における累積引受金額ランキングは、三菱UFJモルガン・スタンレー証券がシェア36.6%で1位
- グリーンボンド引受業務を市場の黎明期にいち早く取り組んで実績を積み上げ

順位	証券会社	件数	額(億円)	シェア
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	31	2,333.1	36.6%
2	野村証券	23	1,061.2	16.6%
3	大和証券	21	883.4	13.9%
4	みずほ証券	22	779.9	12.2%
5	SMBC日興証券	21	765.1	12.0%

出所：三菱UFJモルガン・スタンレー証券による集計値(2016年4月1日～2018年8月31日)。
円建て債のグリーンボンド等(グリーンボンド、サステナビリティボンド、ソーシャルボンド)の累計引受金額ベース

第2部(ガバナンス)

社外取締役プロフィール



社外取締役
リスク委員

Tarisa Watanagase
(タリサ・ワタナゲス)

元タイ銀行総裁

The Siam Cement Public Company Limited社外取締役



社外取締役
リスク委員

Toby S. Myerson
(トビー・S・マイヤソン)

弁護士

元Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison LLPパートナー

Longsight Strategic Advisors LLC チェアマン & CEO

米州MUFGホールディングス社外取締役

MUFGユニオンバンク社外取締役

社外取締役の充実による監督機能強化

再掲

- 取締役を18人から15人へ減員し、社外取締役を過半に。一層の議論の質の向上、監督機能の強化へ

社外取締役

(18年7月31日時点)

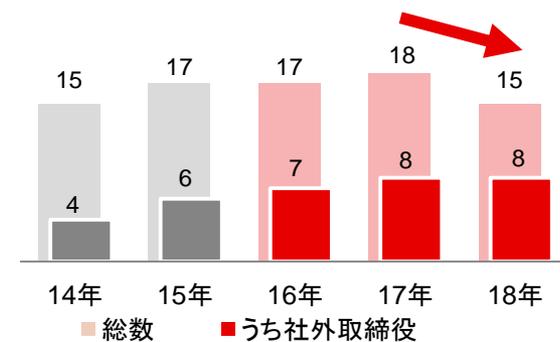
氏名	再任 独立	現在の当社における地位及び担当	上場企業の 兼職数	専門性			
				企業経営	金融	財務会計	法律
1 川上 博	再任 独立	社外取締役 指名委員・報酬委員・監査委員	1社	●	-	-	-
2 川本 裕子	再任 独立	社外取締役 指名委員・報酬委員・リスク委員(委員長)	0社	-	●	-	-
3 松山 遙	再任 独立	社外取締役 指名委員・報酬委員(委員長)	3社	-	-	-	●
4 Toby S. Myerson	再任 独立	社外取締役 リスク委員	0社	-	-	-	●
5 奥田 務	再任 独立	社外取締役 指名委員(委員長)・報酬委員	0社	●	-	-	-
6 新貝 康司	新任 独立	社外取締役 監査委員・リスク委員	1社	●	-	●	-
7 Tarisa Watanagase	再任 独立	社外取締役 リスク委員	1社	-	●	-	-
8 山手 章	再任 独立	社外取締役 監査委員(委員長)	1社	-	-	●	-

指名委員: 指名・ガバナンス委員会委員
報酬委員: 報酬委員会委員
監査委員: 監査委員会委員
リスク委員: リスク委員会委員

取締役会の構成

取締役会の員数の推移

監査役会設置会社 → 指名委員会等設置会社



独立社外取締役 比率

